

YASDA



第145期中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

株主の皆様へ



取締役社長

宮本 憲史

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第145期中間報告書（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期における世界経済は、欧州の一部の国々における財政不安を背景とする金融システムの動揺が世界景気のさらなる下振れ懸念を誘発する等、引き続き厳しい状況で推移しました。また、日本国内においては、東日本大震災の復興需要等により一部に底堅さが見られた一方、継続的な円高や対外経済環境が不確実性を増す中、設備投資や雇用情勢は好転の兆しが見えず、不透明感の強い状況が継続しております。

このような厳しい経済情勢のもと、当社グループでは、中期経営計画「BIG Cs 2012」を遂行するため、首都圏、関西圏における物流拠点の拡充、インドネシアにおける新拠点の開設、物流現場での工程分析に基づく効率改善等、収益の拡大や生産性の向上に向けた諸施策を展開してまいりました。

その結果、当上半期の業績は物流事業が震災復旧需要の減少等から前年同期比で減収減益となったものの、不動産事業は工事受注の好調から増収増益となり、全体として、営業収益、営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれも前年同期の実績を上回ることができました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の中間配当を前期と同様の1株につき7円とさせていただきます。

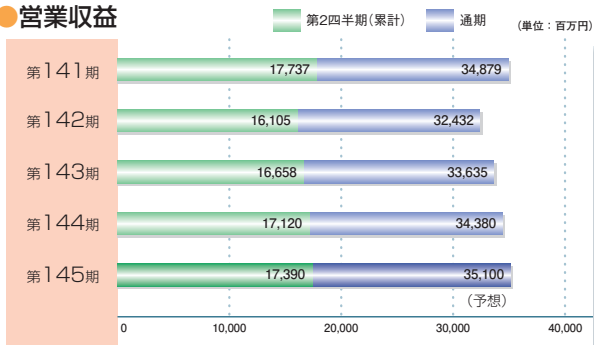
今期は当社グループの中期経営計画「BIG Cs 2012」の最終年度にあたります。倉庫業界、不動産業界ともに先行きの不透明な状況で推移する懸念もありますが、当社グループは「サプライチェーンを支える優れた物流企業」として、伝統的な倉庫・物流サービスの枠を超えたサービス事業を今後も積極的に展開することで、日本とアジアでお客様のビジネスとともに成長し、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、引き続きよろしくお願い申し上げます。

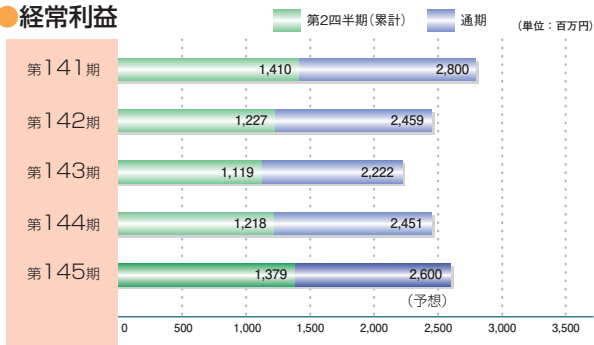
平成24年12月

ハイライト情報 (連結)

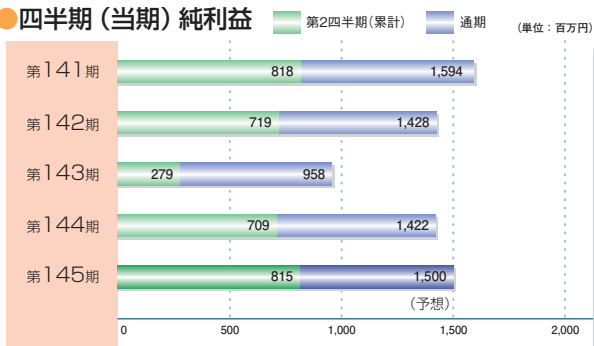
● 営業収益



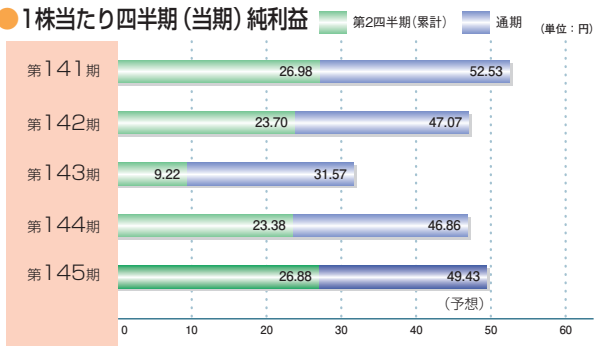
● 経常利益



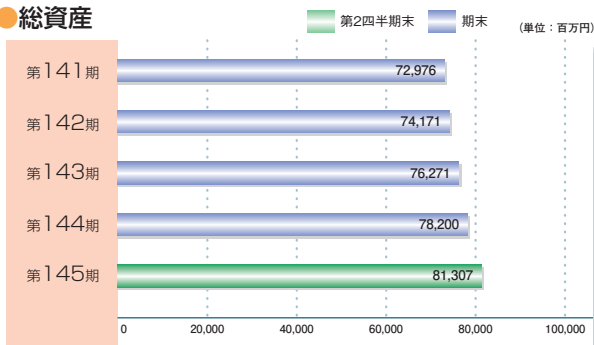
● 四半期(当期) 純利益



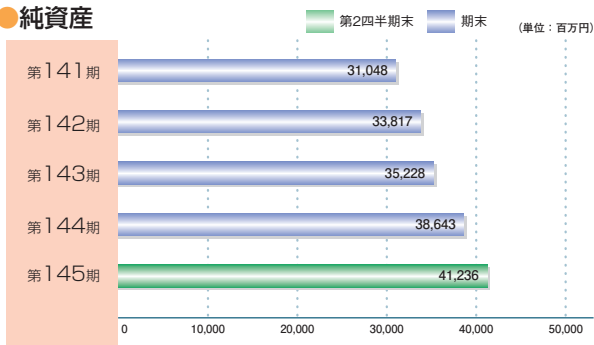
● 1株当たり四半期(当期) 純利益



● 総資産



● 純資産



※上記に記載した予想数値は、平成24年11月8日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当第2四半期の概況

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き見られたものの、欧州や中国など世界景気の減速等を背景に、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

倉庫物流業界では国際貨物を中心に全体として荷動きが伸び悩み、また不動産業界ではオフィス空室率の改善が一部に見られましたが、賃料は引き続き低下傾向にあるなど、業界を取り巻く事業環境も厳しい状態が続きました。

このような環境の中で当社グループは、物流事業ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開し収益増加に努め、不動産事業では既存施設の稼働率維持・向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下に記載のとおり、物流事業が前年同期比で減収減益となったものの、不動産事業は前年同期比で増収増益となり、その結果、営業収益は前年同期比270百万円増（1.6%増）の17,390百万円、営業利益は前年同期比113百万円増（9.1%増）の1,359百万円、経常利益は前年同期比160百万円増（13.2%増）の1,379百万円、四半期純利益は前年同期比106百万円増（15.0%増）の815百万円と増収増益となりました。

(2) セグメント別の概況業績

（物流事業）

物流事業では、前年度後半の倉庫施設の拡張などにより保管料、倉庫作業料は増収となりましたが、引越取扱や震災復旧需要の減少などから陸運料、国際貨物取扱料は減収となりました。その結果、物流事業の営業収益は前年同期比107百万円減（0.7%減）の14,423百万円、セグメント利益は前年同期比60百万円減（5.1%減）の1,123百万円となりました。



〈新山下営業所〉



〈ハンガーコンテナ〉



〈上海青浦物流センター〉

（不動産事業）

不動産事業では、期を通じて空室率に改善が見られたものの、平均賃料の低下などにより賃貸料は減収となりました。他方、テナントの入れ替えなどに伴う工事受注が増加し工事料収入は増収となりました。その結果、不動産事業の営業収益は前年同期比406百万円増（14.6%増）の3,203百万円、セグメント利益は前年同期比79百万円増（7.8%増）の1,099百万円となりました。



〈ピアシティ芝浦ビル〉



〈ラビスタ函館ベイ〉

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、概ね順調に推移しております。

今後の事業環境については、東日本大震災の復興需要が引き続き予想されるなか、世界景気のさらなる減速や金融資本市場の変動、デフレの影響等、景気を下押しするリスクも懸念され、物流事業・不動産事業とも厳しい基調で推移するものと見込まれます。

このような環境のもと当社グループは、物流事業では、国内においては、当社グループの資源を適切に組み合わせることによってお客様の業務効率化を支援するとともに、加須第二営業所増築棟の稼働（平成25年1月予定）により収益の増大を図ります。また、海外においては、昨年稼働した海外現地法人の倉庫施設（上海青浦物流センター）や海外拠点の機能を活用し国際貨物取扱の拡大に努めます。不動産事業では、施設毎の特徴に応じたテナント誘致活動を継続し既存施設の稼働率の向上により収益の増加を図ります。

当社グループの通期の業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案してハイライト情報（2頁）のとおりとしております。平成24年5月10日発表の内容は変更しておりません。

1. 茨木新倉庫 新築工事に着工

当社では、中期経営計画『BIG Cs 2012』にて掲げた物流拠点拡充の一環として、平成24年9月に茨木新倉庫新築工事（大阪府茨木市）に着手しました（平成25年10月末竣工予定）。

新倉庫の敷地は大阪府の北東部に位置し、複数の高速道路のインターチェンジに近く、また鉄道2路線の近接駅からも徒歩圏内にあり、交通アクセスに優れた北摂地域の物流要衝に立地しています。

本施設は、大量の貨物の入出庫を効率的に荷捌きできる施設となるよう計画されており、単体の建物としては当社最大級の規模の倉庫となります。竣工後は当社における関西地区第三の営業拠点として、施設の特徴を生かした内陸部の中核施設となることが期待されており、今後関西地区での物流サービスの拡大を図るとともに、事業基盤の一層の強化を進めてまいります。



〈建物概要〉

構造・規模：鉄筋コンクリート造 地上5階建

建築面積：7,434.62㎡（2,248.97坪）

延床面積：28,462.87㎡（8,610.01坪）

2. IT機器キitting作業のご紹介

当社では、SCS（サプライチェーン・ソリューション）ブランドのサービスメニューのひとつとして、IT機器のハードウェアを実際に使用できる環境まで仕上げるIT機器キitting作業を行っております。

当社キitting作業の最大の特長は、ハードウェアにネットワーク機器等の組み立てや配線、ソフトウェアのインストール等を行うキittingの高い技術力に加え、都心に所有する倉庫拠点や物流業務で培った輸配送

インフラを活用して、IT機器の保管から設置作業・稼働確認・回収に至るまでを当社グループで一括して行うことにあります。

当社のサービス品質は各方面で高く評価され、本年10月開催の国際会議で使用されたPCのキitting作業も当社グループで実施しました。今後も当社の物流技術と付加価値作業を組み合わせ、当社独自のサービスを展開してまいります。



3. ジャカルタ駐在員事務所設立

当社は平成24年10月にジャカルタ駐在員事務所を開設し、11月から業務を開始しました。インドネシアは近年経済成長が著しく日系企業の活動も活発になっており、当社は物流面から日系企業の事業活動をサポートさせていただきます。

ジャカルタ駐在員事務所の開設によって、当社の海外ネットワークは中国本土（上海、北京、天津、大連、青島、秦皇島）、香港、ベトナム（ハノイ、ハイフォン）、インドネシア（ジャカルタ）と3ヶ国10都市をカバーすることになりました。日本と海外との国際輸送のみならず、三国間取引や現地における保管、輸配送等広範な物流ニーズにもお応えします。



今後、当社は国際物流分野における一層のサービス向上、ネットワークの拡充に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,449	8,100
現金及び預金	3,253	2,739
受取手形及び営業未収金	4,567	4,707
繰延税金資産	295	315
その他	336	340
貸倒引当金	△3	△3
固定資産	72,858	70,100
(有形固定資産)	(50,202)	(50,322)
建物及び構築物	28,384	28,832
機械装置及び運搬具	455	483
工具、器具及び備品	458	490
土地	20,157	20,152
建設仮勘定	746	362
(無形固定資産)	(1,353)	(1,033)
借地権	1,016	737
その他	336	295
(投資その他の資産)	(21,302)	(18,744)
投資有価証券	19,550	16,727
繰延税金資産	523	521
その他	1,253	1,520
貸倒引当金	△25	△25
資産合計	81,307	78,200

科 目	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	15,063	16,008
営業未払金	2,111	2,081
短期借入金	4,560	4,470
1年内返済予定の長期借入金	6,415	7,058
未払法人税等	370	615
未払費用	814	809
その他	792	972
固定負債	25,007	23,548
長期借入金	12,983	12,598
繰延税金負債	5,909	4,795
退職給付引当金	1,611	1,595
長期預り敷金保証金	3,977	4,030
その他	525	530
負債合計	40,071	39,557
(純資産の部)		
株主資本	30,769	30,165
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	24,382	23,778
自己株式	△5	△5
その他の包括利益累計額	10,291	8,302
その他有価証券評価差額金	10,311	8,324
為替換算調整勘定	△20	△21
少数株主持分	176	175
純資産合計	41,236	38,643
負債・純資産合計	81,307	78,200

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営 業 収 益	17,390	17,120
保 管 料	2,942	2,826
倉 庫 作 業 料	2,858	2,813
陸 運 料	4,030	4,131
国 際 貨 物 取 扱 料	2,960	3,145
物 流 賃 貸 料	815	784
不 動 産 賃 貸 料	2,173	2,183
そ の 他	1,610	1,236
営 業 原 価	14,793	14,554
作 業 費	7,091	7,374
人 件 費	2,852	2,788
賃 借 料	961	859
租 税 公 課	406	433
減 価 償 却 費	1,004	1,086
そ の 他	2,477	2,013
営 業 総 利 益	2,596	2,565
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,237	1,319
営 業 利 益	1,359	1,246
営 業 外 収 益	191	160
営 業 外 費 用	171	187
経 常 利 益	1,379	1,218
特 別 利 益	17	5
固 定 資 産 売 却 益	3	0
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	4
特 別 損 失	137	19
固 定 資 産 売 却 損	—	0
固 定 資 産 廃 棄 損	16	19
投 資 有 価 証 券 評 価 損	120	—
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,259	1,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	418	473
法 人 税 等 調 整 額	23	13
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	818	717
少 数 株 主 利 益	2	7
四 半 期 純 利 益	815	709

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

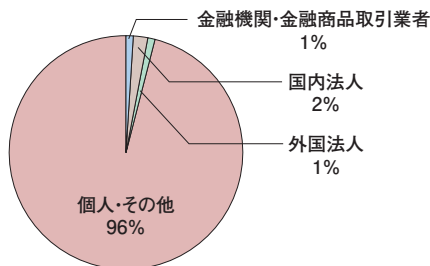
科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	1,788	1,717
投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△890	△101
財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△385	△1,576
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	1	1
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (△は 減 少)	513	41
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	2,717	2,827
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	3,230	2,868

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

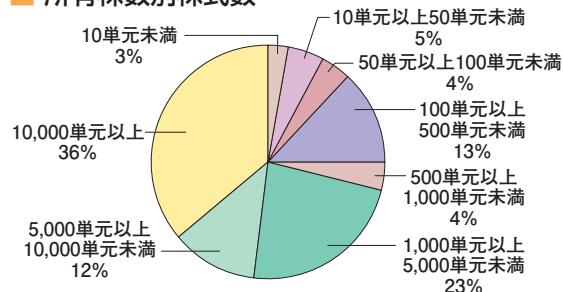
■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	6,954名
■ 大株主	

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社損害保険ジャパン	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.27
株式会社みずほコーポレート銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
安田倉庫従業員持株会	654	2.15

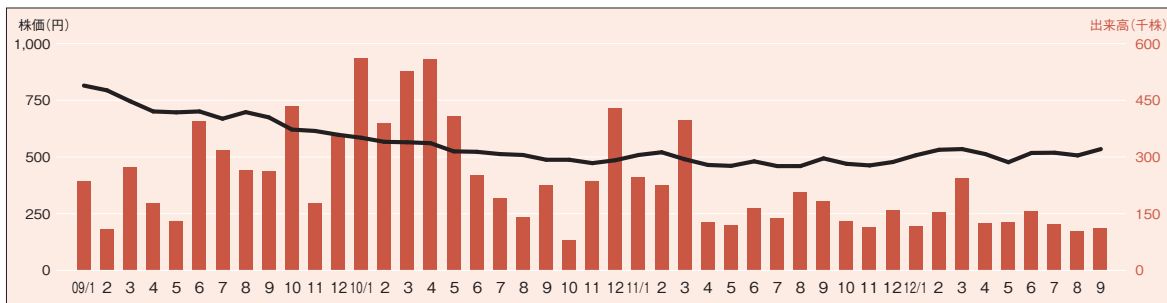
所有者別株主数



所有株数別株式数



チャート表示 (平成21年1月1日~平成24年9月30日)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

- **商号** 安田倉庫株式会社
■ **創立** 1919年12月20日（大正8年）
■ **資本金** 36億210万円
■ **本店** 東京都港区海岸三丁目3番8号
■ **本社** The Yasuda Warehouse Co., Ltd.

1. 当社グループの主要な事業内容

物流事業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不動産事業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 884名（内、安田倉庫従業員数 349名）

3. 当社グループの主要拠点

●当社

名称	所在地	名称	所在地
本 店	東京都港区	大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市
芝 浦 営 業 所	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
平和島営業所	東京都大田区	新山下営業所	神奈川県横浜市
板橋営業所	東京都板橋区	東扇島営業所	神奈川県川崎市
大井営業所	東京都大田区	厚木営業所	神奈川県伊勢原市
大井埠頭営業所	東京都大田区	北大阪営業所	大阪府茨木市
八王子営業所	東京都昭島市	大阪営業所	大阪府大阪市
加須営業所	埼玉県加須市	システム流通センター	東京都港区
加須第二営業所	埼玉県加須市	国際輸送センター	東京都港区
柏営業所	千葉県柏市	北京駐在員事務所	中国北京
守屋町営業所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	ハノイ駐在員事務所	ベトナムハノイ

●子会社

会社名	所在地
株式会社ヤスタワークス	東京都港区
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都港区
日本ビジネス ロジスティクス株式会社	東京都港区
安田倉儲（上海）有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司	中国上海
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD.	ベトナムハノイ
株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

4. 当社の取締役及び監査役

取締役会長 （代表取締役）	田 中 稔	取締役	水 谷 久 行
取締役社長 （代表取締役）	宮 本 憲 史	取締役	三 木 孝 夫
専務取締役 （代表取締役）	藤 田 久 行	取締役	佐 藤 一 成
常務取締役	千 葉 禎 美	取締役	鷲 谷 輝 雄
常務取締役	高 橋 幹 夫	監査役（常勤）	中 塚 一 郎
常務取締役	永 野 明 宏	監査役（常勤）	奈 倉 生 典
取締役	大 内 雅 史	監査役	坂 田 頼 昭
取締役	小 泉 眞 吾	監査役	西 川 茂 樹

（注）監査役 奈倉生典、坂田頼昭、西川茂樹の各氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会については、3月31日
その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付先)
電話お問い合わせ先
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

特別口座 口座管理機関
の事務取扱所
みずほ信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 (※)
本店及び全国各支店
※2013 (平成25) 年1月4日以降はみずほ
証券株式会社となります。

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ
http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html
に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によ
って電子公告による公告をすることが
できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
します。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号
TEL.03-3452-7311 (代表) FAX.03-3453-9786
(証券コード：9324)

当社ホームページアドレス http://www.yasuda-soko.co.jp/

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9324

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについて
の詳細http://www.a2media.co.jp)※ご回答内容は統計資料としてのみ使
用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありま
せん。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900 (平日10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

